



総会記念特別インタビュー より良き観光の発展のために

日本観光協会会長 中村 徹氏

地方公共団体とつながり その強みを生かすのが最大の責務

今年10月 政府は「観光立国・日本」へ大きな一歩を踏み出す。観光庁の発足だ。とはいえ、肝心の旅行市場は個人消費の冷え込みなどもあり、決して活発とは言えない状況だ。そうした中であつて、官と民、送客側と受け入れ側の橋渡しやコーディネート役などを担う日本観光協会(中村徹会長)の果たす役割はますます重くなってくる。今月12日、東京プリンスホテルで開かれる総会を前に、「従来の枠にとらわれず、広い視野で観光事業をとらえたい」と意気込む中村会長に日観協の現況と今後の展望を聞いた。(聞き手・編集長内井高弘)

YJICなど新しい事業を

観光庁の創設を盛り込んだ国土交通省設置法などの一部改正法案が4月25日、参院本会議で賛成多数で可決、成立し、観光庁の10月1日発足が正式に決まりました。会長はどう受け止めていますか。

中村 07年1月に観光立国推進基本法が施行された時点で、法を現実的な施策として推進していく何らかの組織が必要と言つた関係者の共通認識でした。観光に携わる者として観光庁の発足は悲願であり、それが実現することは素直に喜びたい。とはいえ、出発点にすぎません。この組織をどう活用して観光をこれまで以上に発展させるか、これから真価が問われるでしょう。10月以降の動きに注目したい。

初代長官に関心が集まりますが、民間から出すのか、あるいは行政マンでいくのか、いろいろな意見が出ています。中村 個人的な意見だが、資質として求められるのは公正中立、かつ識見が豊かであるということ。誰もが見得できる人でなければならぬでしょう。観光庁は国交省の外局であり、行政機関であることを考えると、行政の何たるかを知って、うまくコントロールできる人が望ましい。そういう人であれば役人でも民間でも構わないのではないかと。

観光庁と日観協との関係はどうなるのでしょうか。中村 これまでと大きな変化はない。観光庁が打ち出す施策を着実に実施していくのが我々に課せられた仕事です。ただ、観光振興は国交省以外の官庁も手がけており、また新しい概念も出てきているので、それに合わせた行政をやっていたらいい。日観協も従来の枠にとらわれず、広い視野で観



光事業をとらえようとしていきます。例えば、先ごろ発表した「YOKOSO! Japan Car d」(YJIC)の発行です。実行委員会のメンバーは従来の観光産業界の枠を超えた企業が集まっており、力を合わせて1つの事業を実施していく。これは、今後の日観協の活動の方向性を示唆しています。



日台観光サミット(台北市)

中高年向けの旅の用意が課題

庁という名が付く以上、それに見合った予算や人員を確保すべきだと思えます。例えば予算についてはいかがでしょうか。中村 ヒジック・ジャパン・キャンペーン(VJC)が始まってから観光関係予算は着実に増加している。予算を増やすという点とは大変難しいことですが、観光のすそ野も拡大しており、いろいろな形で使える予算が増えていくことを期待しています。

例えば、地域では観光振興につながる様々な取り組みがなされているが、資金的に苦しいところも多い。力づけられるような予算があったらいいですね。その意味では、先ごろ成立した観光圏整備法に期待したい。誘客や滞在型促進に広域で取り組む複数市町村を観光圏に認定し、長期滞在につながる観光地づくりを補助事業などで総合的に支援するものですが、予算を重点的に配分するぐらいの意



全国旅そっだんのトップページ

気込みがあってもいいのではないかと。今の国内旅行市場をどう見ているか。中村 若い人、特に女性の旅行意欲が低下しているのが心配です。収入そのものが減り、また旅行以外のものにお金を遣う傾向にあることなどが原因でしょう。一方で、中高年層はもっと旅行したいという意欲が非常に強い。市場

をリードするのは間違いないと。こうした層をどう取り込むか。満足感を与え、旅行に行つて良かったと思わせる旅を用意するのが大きな課題です。産業観光、エコツーリズム、ヘルスツーリズムといったニューツーリズムはそうした需要にこたえることができる。環境をもっと整備し、地域ではビジネスモデルを作ることも必要です。日観協としても調査研究、情



国内観光の一大イベント「旅フェア」今年は19日から横浜で開かれる

新体制で役立つ協会に

今年度はどんな事業展開を行いますか。中村 目新しいことといえば、カード事業です。これに象徴されるように国際的には今後増加する個人旅行者が本場に満足できる環境を作るべく事業展開に努めています。国内的には、人材育成、ニューツーリズムの推進など、これまで実施してきた内容を充実、発展させることに力を注ぎたい。ニューツーリズムのうち、産業観光やフラワーリズムについて

は全国組織で効果的な活動を実施しておりますが、まずこれを発展させます。また、現在、ヘルスツーリズムの全国組織化に向けて取り組んでいます。ヘルスツーリズムの定義、何を目標とするのか、需要にこたえられるシステムをどう作っていくかなど課題もありませんが、できるだけ早い時期に組織化を図りたいと考えています。当面は6月19日から始まる「旅フェア2008」に全力を挙げたい。回を重ね、内容も変わってきています。入場有料化はもう半年の延長、ビジネスステーションの設置など、出展者、入場者双方に喜ばれる内容になっていくと自負しています。有料化については「入場者が減る」といった指摘もありませんが、昨年は前年を超える来場がありました。足を運んでいただく方々はそもそもが旅に興味があり、情報を得たいと考えている人たちです。有料ということにそう抵抗はないと思います。料金に見合うだけの内容になっていま

報提供、コンサルなど、大いに役に立つつもりです。インバウンドへの取り組みですが、先ほどのカード事業は新しい試みですね。中村 訪日外客も団体旅行から個人旅行に移っています。その場合、言葉の問題に加え、病気やケガになった時にどうなるのかという心配が出てくる。解消する1つの手段として診察機能などを付けたICカードを韓国人、台湾人合わせて1万人に無料で提供しています。母国語で医療機関の紹介をしてももらえるよう、NPO法人AMDA国際医療情報センターの協力を得ました。7月19日から9月末まで事業化実験し、本場に役立つかの効果を探ります。カードはSuica、nanaco、をベースに、電子マネーや乗券機能(Suicaのみ)も付けています。結果が良ければ規模を拡大し、多くの企業が参加できるようなシステムを作りたい。

ヘルスツーリズム 全国組織化早期に 協会には「今後の役割と事業のあり方について」検討していますが、狙いはどこにあるのでしょうか。中村 旅行に対するニーズが変化の中で、基本法の施行や観光庁の創設など、推進体制も変わってきます。そうした状況下、日観協の位置づけを明確にする必要があるのではないかと判断しました。事業の主な方向性としては、①総合的な会員構成を生かし、地域、観光関係企業と一体となって国内観光需要の喚起を図る②観光圏の整備等と連携しつつ、ニューツーリズムの育成・振興、人材の育成、地域における関係者の取り組みの支援等による観光地づくりに推進する③旅行者に対する国内観光情報のポータルサイトのな

機能を整備する などが考えられます。例えば、①についてはですが、ブロック別の広域観光推進機構ができています。中部、四国、九州ブロックとはこれまで密接に協力しながら活動もしています。最近、東北観光推進機構、北海道観光推進機構が設立されました。これら機構とも同様に密接な協力関係を持ちながら、相互に補完する形で地域の観光振興に貢献していきたいと思っています。また、今年の日観協の役員も大幅に入れ替わりです。新しい体制の下で本場に役立つ日観協を目指して頑張っていきたいと思っています。最後に会員に向けてのメッセージを。中村 基本法ができ、観光庁も発足するなど、順風満帆のようですが、現実には旅行需要が減り、国内旅行市場の先行きは楽観できません。官民挙げての相当な努力が必要で、旅行の形態も変わる中で、変化に対応できるように新しい方向性を模索して皆さんに示したい。日観協を大いに活用していただきたいと思います。

業種別会員数

業種	別	会員数	業種	別	会員数
都道府県		47	運輸交通		94
市町村		210	旅行業		44
都道府県観光協会・連盟		47	観光施設・宿泊施設		27
市町村・その他観光協会		137	その他		64
観光関係団体		62			
会員総数			732		